

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岸 常文

TEL 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,986	△15.3	△101	—	△73	—	△174	—
21年3月期第1四半期	14,144	—	734	—	802	—	367	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.35	—
21年3月期第1四半期	15.05	15.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	39,141	30,421	74.5	1,232.08
21年3月期	40,515	30,965	73.2	1,253.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 29,155百万円 21年3月期 29,664百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		15.00	—	20.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,000	△9.4	1,160	△35.1	1,193	△36.5	436	△48.4	18.42
通期	56,900	△5.2	3,570	2.5	3,630	1.2	1,740	14.9	73.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	25,222,266株	21年3月期	25,222,266株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,558,263株	21年3月期	1,558,263株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	23,664,003株	21年3月期第1四半期	24,444,251株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間（平成21年 4 月 1 日から平成21年 6 月30日まで）におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策などの効果により景気下げ止まりの動きが見られる一方、生産活動は引き続き低い水準にあり、雇用情勢は一層の悪化が進むなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客企業収益の悪化に伴い情報化投資において慎重な姿勢が示され、新たな開発案件の減少や顧客企業での内製化に加え単価の下落が顕著になるなど、厳しさを増しました。

このような状況下において当社グループは、3 カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の取り組みとして、グループ経営の強化施策を背景とした「S I 体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSR の推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」に向けた取り組みを推進いたしました。具体的には、営業協力体制の強化による既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に努めるとともに、新規ソリューションの創出によるプライム・S I 案件の獲得拡大に努めております。また、ソリューション提案の幅を広げるために B I ツール（注）の購入やソフトウェアベンダー各社とのアライアンスを推進するなど、コンサルティングビジネスの増強を図りました。加えて、生産性向上や人的リソースの再配置など、中長期的な取り組みを強化するとともに経費の効率的活用など、事業環境に即応した取り組みを推進しております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待にこたえていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注）B I ツール（ビジネス・インテリジェンス・ツール）：経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	11,986	△15.3%	7,538	△16.7%
営業損失（△）	△101	—	△37	—
経常利益又は経常損失（△）	△73	—	111	△86.6%
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△174	—	110	△80.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	7,620	△19.0%	4,728	△19.2%
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,924	△8.5%	2,738	△9.3%
	小計	10,545	△16.3%	7,466	△15.8%
その他	プロダクトサービス	128	△38.7%	71	△60.1%
	人材派遣	1,311	△1.4%	—	—
	教育	0	△46.2%	—	—
	小計	1,440	△6.5%	71	△60.1%
合計		11,986	△15.3%	7,538	△16.7%

売上高は119億86百万円（前年同期比15.3%減）となりました。主力の情報サービス事業においては、通信、サービス、製造などの業種において、景気の悪化を背景とした情報化投資への見直しが発生したこと、さらには前年同期の特需である金融業向け大型統合案件の終了などの影響により、システムエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ減少いたしました。また、サービスや製造などの業種において、大型運用案件の終了に加え運用コスト削減などの影響により、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ減少しております。その他の事業においては、人材派遣売上高はほぼ前年同期並みに推移したものの、プロダクトサービス売上高は前年同期の特定顧客からの大口受注の影響もあり、前年同期と比べて減少しております。

売上原価は106億円（前年同期比9.7%減）となり、売上総利益は13億86百万円（前年同期比42.2%減）となりました。売上総利益の減少は、売上高の減少および受注条件の悪化が主な要因であります。加えて一部案件において不採算が発生したことが影響しております。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「新規事業基盤の確立」施策に基づくソリューション提案力の強化やソリューションの研究開発などの戦略的費用を中長期的な取り組みとして増加させましたが、組織体制の見直しや費用削減に向けた生産性向上への取り組みの強化により、前年同期より減少しております。

この結果、営業損失は1億1百万円（前年同期比8億35百万円減）、経常損失は73百万円（前年同期比8億76百万円減）、四半期純損失は1億74百万円（前年同期比5億41百万円減）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業向け大型案件やカード案件など、新たな受注は増加しているものの、通信やサービスなどの業種における情報化投資の見直しに加え、前年同期の金融業向け大型統合案件終了の影響をカバーするにいたらず、売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

サービスや通信などの業種において、大型運用案件の終了に加え、運用コスト削減などの影響により受注が減少し、売上高は減少いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

前年同期の特定顧客からの大口受注の影響もあり、前年同期と比べ売上高は減少いたしました。

[人材派遣]

前年同期に好調であった通信業向け販売サポート業務が減少するなど、厳しい状況でありましたが、コールセンタ案件などの新規受注により、売上高は前年同期並みに推移いたしました。

なお、この事業はデータリンクス株式会社で行っております。

[教育]

前年同期の当社グループ以外の顧客からの受注が減少し、前年同期と比べ売上高は減少いたしました。

なお、この事業は株式会社M I R U C Aで行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は391億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億74百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少22億63百万円、および仕掛品の増加11億14百万円であります。受取手形及び売掛金は、連結会計年度末に計上される売上高が他の月に比べ多いため、四半期決算における前連結会計年度末対比では、恒常的な季節変動として減少することが主な要因であります。また、仕掛品は、上述の売上高の季節変動に対応して、増加することが主な要因であります。

負債は87億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億30百万円減少しております。主な要因は、賞与の支払に伴う賞与引当金の減少11億26百万円であります。

純資産は304億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 億44百万円減少しております。主な要因は、剰余金の配当による減少 4 億73百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の動向は不透明な状態であり、企業の情報化投資は慎重な姿勢が続くことが予想され、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下にあって当社グループは、計画している大型案件の受注に注力し、引き続きグループ総合力の強化、新規事業基盤の創出を推進する一方、既存主力分野での開発案件の継続的な品質管理や生産性向上はもとより、要員配置の最適化などによる徹底した収益性の向上を図ってまいります。

以上のことより平成21年 5 月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,496,003	10,770,477
受取手形及び売掛金	6,416,935	8,680,703
商品	29,432	23,037
仕掛品	2,389,432	1,275,297
貯蔵品	24,213	22,101
その他	1,803,789	1,753,971
貸倒引当金	△193,335	△196,794
流動資産合計	20,966,472	22,328,794
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,431,725
その他 (純額)	2,811,370	2,847,139
有形固定資産合計	9,243,095	9,278,864
無形固定資産		
のれん	2,539,355	2,741,312
その他	3,255,430	3,170,874
無形固定資産合計	5,794,785	5,912,187
投資その他の資産	3,137,029	2,996,099
固定資産合計	18,174,910	18,187,151
資産合計	39,141,383	40,515,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,397,891	1,998,223
短期借入金	47,540	45,140
1年内返済予定の長期借入金	344,888	344,888
未払法人税等	123,959	845,380
賞与引当金	1,243,751	2,370,574
役員賞与引当金	14,456	53,579
受注損失引当金	379,477	163,894
その他	3,899,382	2,409,804
流動負債合計	7,451,347	8,231,485
固定負債		
長期借入金	448,759	453,811
退職給付引当金	399,152	472,822
役員退職慰労引当金	222,768	364,408
その他	197,694	27,692
固定負債合計	1,268,374	1,318,734
負債合計	8,719,721	9,550,219

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,193,091	6,193,091
利益剰余金	18,383,621	19,030,944
自己株式	△1,608,609	△1,608,609
株主資本合計	29,081,103	29,728,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,877	△63,728
評価・換算差額等合計	74,877	△63,728
少数株主持分	1,265,680	1,301,028
純資産合計	30,421,661	30,965,726
負債純資産合計	39,141,383	40,515,946

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	14,144,614	11,986,342
売上原価	11,744,070	10,600,016
売上総利益	2,400,544	1,386,325
販売費及び一般管理費	1,665,620	1,487,330
営業利益又は営業損失 (△)	734,923	△101,004
営業外収益		
受取利息	2,222	3,921
受取配当金	40,261	16,309
受取保険金	19,500	—
その他	13,025	11,893
営業外収益合計	75,009	32,125
営業外費用		
支払利息	7,124	2,769
その他	630	2,175
営業外費用合計	7,755	4,945
経常利益又は経常損失 (△)	802,178	△73,824
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,458
特別利益合計	—	3,458
特別損失		
固定資産除却損	5,885	402
特別損失合計	5,885	402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	796,292	△70,768
法人税等	397,015	84,647
少数株主利益	31,425	18,626
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	367,852	△174,042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	796, 292	△70, 768
減価償却費	274, 195	325, 629
のれん償却額	202, 381	201, 957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△767, 586	△1, 126, 822
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42, 909	△39, 123
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	37, 009	215, 583
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19, 103	△73, 670
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42, 247	△141, 640
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 736, 450	2, 263, 768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1, 175, 307	△1, 122, 643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218, 279	△600, 331
その他	156, 855	1, 484, 817
小計	975, 957	1, 316, 756
利息及び配当金の受取額	42, 117	20, 895
利息の支払額	△2, 304	△1, 107
法人税等の支払額	△1, 610, 840	△800, 672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△595, 070	535, 872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2, 000	—
有形固定資産の取得による支出	△73, 634	△22, 809
無形固定資産の取得による支出	△16, 401	△340, 057
投資有価証券の取得による支出	△274	△288
投資有価証券の償還による収入	500, 000	—
その他	△1, 352	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	406, 336	△362, 930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△641, 388	2, 400
長期借入金の返済による支出	△71, 824	△5, 052
自己株式の処分による収入	56, 750	—
自己株式の取得による支出	△597	—
配当金の支払額	△540, 536	△398, 557
少数株主への配当金の支払額	△54, 278	△46, 049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 251, 875	△447, 259
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1, 440, 607	△274, 474
現金及び現金同等物の期首残高	11, 242, 238	10, 740, 477
現金及び現金同等物の四半期末残高	9, 801, 631	10, 466, 003

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	7,620,850	△19.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,924,556	△8.5
合計		10,545,407	△16.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	8,183,379	△12.7	10,582,727	△13.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	814,315	△25.3	6,569,119	△10.8
	小計	8,997,694	△14.0	17,151,846	△12.3
その他	プロダクトサービス	193,372	△32.6	94,662	△54.5
	人材派遣	1,442,713	△6.4	1,544,544	△31.1
	教育	6,241	158.0	13,987	409.5
	小計	1,642,327	△10.3	1,653,194	△32.6
合計		10,640,022	△13.5	18,805,040	△14.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	7,620,850	△19.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,924,556	△8.5
	小計	10,545,407	△16.3
その他	プロダクトサービス	128,545	△38.7
	人材派遣	1,311,739	△1.4
	教育	651	△46.2
	小計	1,440,935	△6.5
合計		11,986,342	△15.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。